

資料4

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなど
ライフラインの強靱化①

○施策の内容

気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に対応するため、河川等の整備、特定都市河川制度を活用した対策等の流域治水の取組をハード・ソフト一体として推進する。

OKPI

指標名	現況		5か年目標		将来目標	
	値	年度	値	年度	値	年度
気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川(約1,500万m ³ /s・km)の整備完了率	31%	R5	39%	R12	100%	R62
気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋(約670万戸)の解消率	20%	R5	39%	R12	100%	R62

■大和川流域における流域治水対策



河川整備の状況



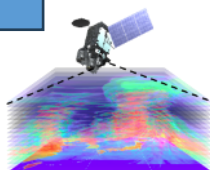
雨水貯留浸透施設の整備



貯留機能保全区域の指定

○施策の内容

静止気象衛星等による観測の強化とともに、気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等を進め、線状降水帯・台風等の予測精度向上等を図る。



OKPI

指標名	現況		5か年目標		将来目標	
	値	年度	値	年度	値	年度
線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実進捗率	67%	R6	100%	R11	100%	R11
台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	186km	R1～5 平均	※ 100km	R8～12 平均	※ 100km	R8～12 平均

※現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

○施策の内容

- ・ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。
- ・ 耐震強化岸壁に加え、臨港道路、背後用地、航路・泊地など一連の施設の健全性を確保した防災拠点（支援ふ頭）により、海上支援ネットワークを形成する。
- ・ 地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策（液状化対策・地盤変状対策）を実施する。

OKPI

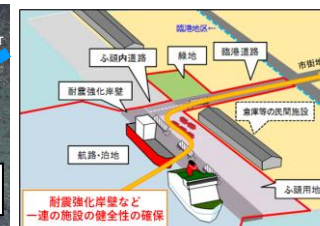
指標名	現況		5か年目標		将来目標	
	値	年度	値	年度	値	年度
災害に強い道路ネットワークとして必要な 高規格道路 (約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の 整備完了率	6%	R5	19%	R12	100%	R66
全国の港湾(932港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の 海上交通ネットワーク (港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464ネットワーク)の 整備完了率	35%	R5	43%	R12	100%	R33
航空ネットワークの拠点となる空港(23空港)における 滑走路等の耐震対策の完了率	61%	R5	65%	R12	100%	R17

■宮崎県南部・鹿児島県東部地域における国土強靱化対策事例



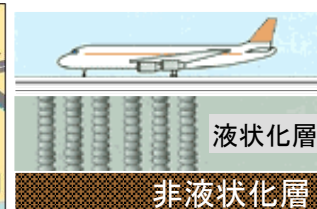
耐震強化岸壁が整備されている志布志港と東九州自動車道や都城ICを結ぶ都城志布志道路の全線開通(R7.3.23)

■支援心頭のイメージ



耐震強化岸壁に加え、臨港道路、背後用地、航路・泊地など一連の施設の健全性を確保した防災拠点（支援ふ頭）により、海上支援ネットワークを形成。

■滑走路の耐震対策イメージ



液状化層の地盤改良により、舗装の
損壊を防止

「第4章 推進が特に必要な施策」における国土交通省の主要な施策

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化②

進行するインフラ老朽化への対応

○施策の内容

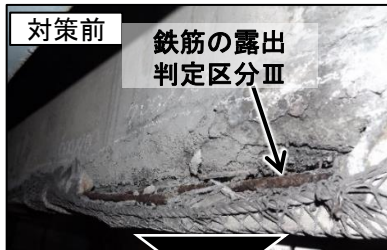
AIやドローン等のデジタルなど新技術の活用等により、早期に確実な点検・診断を進めるとともに、緊急的に対策を講じる必要のある要緊急対応箇所の早期解消を図る。

○KPI

指標名	現況		5か年目標		将来目標	
	値	年度	値	年度	値	年度
国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約92,000橋(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率	55%	R5	80%	R12	概ね100%	R33
耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設(約470箇所)の老朽化対策の完了率	27%	R5	79%	R12	100%	R18
上下水道施設の戦略的維持管理・更新	「下水道等起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」等の議論を踏まえ、今後検討					

※上記のほか、河川管理施設やその他の施設等における老朽化対策に関する指標も設定し、対策を推進。

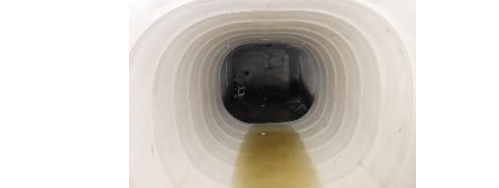
<橋梁の対策イメージ>



<下水道管路のドローン調査イメージ>



<下水道管路の更生工法>



破損や腐食した既設管の内面に新たに管を構築することにより、耐荷性能、耐久性能を確保

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

TEC-FORCE等に係る機能強化

○施策の内容

首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備え、TEC-FORCE等の活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化を図る。



TEC-FORCEによる被災状況調査

○KPI

指標名	現況		5か年目標		将来目標	
	値	年度	値	年度	値	年度
TEC-FORCE(対象隊員数:約8,900人)による被災状況把握等の高度化(DiMAPSをはじめとした情報集約ツールの開発等)への対応(訓練・研修・講習の受講者)完了率	13%	R5	100%	R12	100%	R12
大規模氾濫等に対応(高揚程化による機能強化)する災害対策用車輛(排水ポンプ車約240台(令和6年度末時点))の整備完了率	75%	R6	83%	R12	100%	R22

i-Construction2.0の推進

○施策の内容

2040年度までに建設現場の省人化3割を目指すi-Construction2.0の取組みにより、平時及び災害時において自動施工機械やICT機器などのデジタル技術の最大限の活用を推進する。



建設機械施工の自動化

○KPI

指標名	現況		5か年目標		将来目標	
	値	年度	値	年度	値	年度
工種(盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの7工種)における自動施工機械の技術基準の適用(基準整備、試行工事の実施)完了率	0%	R6	100%	R12	100%	R12
地方整備局の主要な災害時活動拠点(本局・事務所等:89箇所)におけるインフラDXネットワーク(高速・大容量の通信環境)への接続完了率	44%	R6	100%	R12	100%	R12

※上記のほか、ICT施工の普及に関する指標も設定し、対策を推進。